



『2022年財税政策の回顧と2023年への展望』案内状

2022年は、世界の主要通貨の為替レートが大幅に変動し、企業の正常な経営と利益に大きな影響を与える特別な一年でした。新型コロナウイルス及び国際環境の変化に対応するため、政府側は様々な税金優遇政策を継続的に打ち出しました。各市場主体に対する増値税、企業所得税、個人所得税などの税金優遇政策、つまり、条件に符合した小規模納税者向けの増値税免除、中小零細企業向けの企業所得税の更なる半分徴収、「六税二費」の減免優遇策の継続実施などを打ち出しました。未控除仕入れ増値税の還付政策は、条件に合う市場主体に向けて、直接増値税の還付が可能になりました。個人に対しては、乳幼児の扶養を個人所得税特別控除項目に組み入れ、個人の税負担をさらに軽減しました。

一連の税金優遇政策を継続的に打ち出すと同時に、税務機関は税込監督管理と税務監査をさらに強化し、ビッグデータを利用してスマート税務の構築を加速させることになりました。「金税四期」を通じて企業の経営活動をすべて監督管理の下に置き、財務コンプライアンス、税務コンプライアンス、譲渡価格設定、税務計画などに新たな挑戦を提起しています。

年度財務決算、企業所得税確定申告の準備にあたり、どのように企業所得税確定申告前のリスクの自己チェックと誤りの訂正の仕事を順調に完成したらよいでしょうか。2023年の為替相場の推移を見極めて、企業はどのように対応すべきでしょうか。

新しい税務規制方式に備えて、企業はどんな準備をしておくべきでしょうか。

TJCCは「2022年財税政策の回顧と2023年への展望」をテーマとしたセミナーを開催し、2022年の財税の重要法規及びホットな問題を全面的に整理・総括し、2023年の為替レートの変動傾向と税務監督管理の動向に対する我々の見解を共有し、参加者の皆様が絶えず変化する中国の税込環境をより良く理解して、企業内部の財務と税務管理をしっかりと行えるよう方向性を示します。

【概要】

1. 2022年主要税込政策の変化及び運用テクニック
2. 税務のホットな問題及び企業所得税確定申告関連問題の解説
3. 2023年の為替変動傾向の予測、企業への影響と対応方法
4. 税込改革傾向の俯瞰、2023年の税務監督管理の最新動向及び対応方法の展望

【対象】 財税管理者、財税担当者

【言語】 中国語

【日付】 2023年2月23日(木) 14:00—16:30

【開催場所】 東莞市南城区体育路11号中心広場 希尔顿歡朋酒店 三階永盛厅

【費用】 480元/名(税込み) ※弊社と契約中の企業様は2名まで無料となります。



[申込方式] こちらからお申込みください。 <http://t1.ink/f/fawqal>

<お問い合わせ>E-mail : tjcczm@tjcc.cn Tel : 0769-22817500-256 (何)

E-mail : tjcc@tjcc.cn Tel : 0769-22817500 (伊/日本語可)

[申込締切] : 2023年2月21日(火)

[講師紹介]



向 輝

TJCC 副総経理
総会計士 (CFO)
高級国際財務管理士
(SIFM)
東莞国家税務局税企連
絡会委員

長年にわたって企業の会計・税務管理業務に取り組み、大企業の財務總監を担当した経験があり、20 数年間の会計・税務コンサルティング経験を持っている。300 社を超える企業に会計・財務関連サービスを提供した経験があり、中国税法に体系的に深く研究しており、外国投資企業による財務・税務管理及び解決策の実務経験を積んでいる。

外国投資企業の財務管理及び税務リスクコントロールに精通し、関連取引リスク管理、税収・会計の差異比較、税収リスク識別、納税管理及び税務査察対応に豊かな経験を積んでいる。

現在世界トップ500 社に入っている企業のために、コンサルティングサービス（会計・税務コンサルティング、税務査察対応、会計・税務診断検査、企業合併・再編、移転価格、企業税務疑問解決等）を提供している。



周 吉偉

TJCC 財税部
高級マネージャー
税理士
高級会計士

20 数年間の多国籍企業、民間企業の運営と財税管理の経験を持っている。

財務体系規範化構築、財政管理実践、コスト・費用管理、財務分析、税収計画に精通している。

企業の再編、清算プロセスを熟知している。

広東真広企業管理顧問有限公司 (TJCC) 中国における会社法、税関法、財税法、労務管理、企業の経営管理など、中国ビジネスに精通したコンサルタント約 100 名が在籍、その豊かな実務経験に基づき、中国の政策・法規、経済情勢に合わせてそれぞれの企業に最適なサポートを提供致します。企業の中国進出から日常の現地経営サポート、そして移転、統廃合、撤退など事業再編に至るまで幅広い分野でのコンサルティングを行っています。

1997 年の設立以来、約 1000 社の日系企業を中心とした外資系企業の皆様から信頼を頂くことができました。お客さまに満足頂けるだけでなく、「感動して頂けるサービス」の提供に社員一同努めて参ります。